総括シート

組織名 環境局 組織長職氏名	環境局長 勝間 実
----------------	-----------

■評価及び今後の方向性一覧

施策	17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します
組織目標	災害発生時に要配慮者を含めた避難者が円滑にトイレを使用することができるよう、車いすに対応していない一部の災害用トイレを車いす対応型に更新するとともに、夜間に使用するための照明を配備する。また、避難所の増加や備蓄済みトイレの更新に対応し、市内の避難所に必要な数の災害用トイレを備蓄する。以上のことから、指定避難所における良好な生活環境の確保をはかる。
関係部署	事業部

組織目標の達成状況に対する評価

車いすに対応していない一部の災害用トイレを車いす対応型に更新するとともに、夜間に使用するための照明を指定避難所に配備し、 指定避難所における良好な生活環境の確保をはかり、目標を達成した。

評価を踏まえた今後の方向性

今後は指定避難所の増加分を見込んだ数量の災害用トイレ・照明を購入するとともに、使用期限を迎える簡易パック式トイレの更新をしていく。

施策	19 犯罪や交通事故のない、安心・安全な地域づくりを進めます
組織目標	路上禁煙地区において指導員による禁煙地区内の巡回や、違反者への過料処分等を行う。 いわゆるごみ屋敷問題の解決に向け、堆積者等に対して堆積物撤去に向けた支援等を行う。 以上の事業を進めることにより、市民の安心・安全な生活環境を確保する。
関係部署	事業部

組織目標の達成状況に対する評価

路上禁煙地区の定点におけるたばこの吸い殻数と喫煙率は、地区指定前に比べ大幅に減少しており、指導員による巡回や過料処分、各種表示物等による周知啓発の効果が表れている。しかし、たばこの吸い殻数は目標に達していないことから、市民の安心・安全な生活環境を確保するためには、さらなる喫煙マナーの周知啓発が必要である。

不良な状態等にある住居の改善件数は、堆積者等に対して堆積物撤去に向けた支援等を行うことができ、目標を達成できた。しかしながら、不良な状態等にある住居で解決が困難な事案もあり、さらなる対策の推進を図る必要がある。

評価を踏まえた今後の方向性

路上禁煙対策においては、路上禁煙地区の周知啓発に加えて、各種啓発広告や指導員による巡回時の声かけにより、吸い殻のポイ捨て禁止等の喫煙マナーの啓発に更に力を入れて進めていく。

いわゆるごみ屋敷問題の解決に向け、堆積者等に対して堆積物撤去に向けた支援等を更に進めるべく、行政内部関係部署、関係機関と緊密に連携し、効果的な対策を進めていく。

関係部署 地域環境対策部

組織目標の達成状況に対する評価

大気・水環境の向上、および快適な生活環境の確保のため、工場・事業場などに対し法や条例等に基づく規制・指導を行った。 大気汚染常時監視については、18測定局(国設置の1測定局を含む)中17局で二酸化窒素の環境目標値を達成し、大気の環境目標値 の達成率(二酸化窒素)は94.4%であった。微小粒子状物質(PM2.5)については、全ての測定局で環境目標値を達成した。 水質汚濁常時監視については、市内河川25地点中20地点でBODの環境目標値を達成し、水質の環境目標値の達成率(BOD)は80%で あった。

また、環境科学調査センターにおいては常時監視データの測定・解析、規制・指導に伴う調査、および行政課題に対する調査研究など を適切に実施している。

評価を踏まえた今後の方向性

大気の環境目標値については、二酸化窒素が18測定局(国設置の1測定局を含む)中1局で未達成であり、全局達成するための取り組みを更に進める必要がある。また、平成29年度に新たに目標値を設定した微小粒子状物質(PM2.5)は全局達成したが、今後も経過を注視していく必要がある。

水質の環境目標値については、BODが25地点中5地点で未達成であり、河川の水質改善に向けて河川管理者と連携した取り組みを更に進める必要がある。

公害の発生抑制のために、市民・事業者・行政の協働による取り組みを更に進める必要がある。

施策	24 身近な自然や農にふれあう環境をつくります
組織目標	幅広い市民に対して身近な自然の調査・保全活動に参加する機会を提供するとともに、グリーンウェイブの普及啓発などにより市民・事業者の生物多様性に配慮した行動を促し、生物多様性の保全と持続可能な利用を推進する。また、都市化によって損なわれた水循環機能を回復するため、市民・事業者と連携して、雨水の浸透・貯留などの普及啓発を進める。
関係部署	環境企画部、地域環境対策部

組織目標の達成状況に対する評価

なごや生物多様性センターでは、市民や事業者にとって分かりやすく気軽に参加できるような企画の実施に努め、なごや生きもの一斉調査や生物多様性カフェなどの調査や講座等の機会を提供した。

藤前干潟の保全活用の推進においては、関係機関やNPOと協働し、「藤前干潟ふれあい事業」を実施するとともに、オーストラリア・ジロング市との湿地連携に基づく中学生の交流事業の事前学習、発表準備(現地訪問は新型コロナウイルス感染症の関係で中止)を行い、学習効果の高い取り組みを実施したことにより、幅広く市民に自然の保全に参加する機会を提供した。

生物多様性の主流化では、植樹等を通じて生物多様性について考える「グリーンウェイブ」のオフィシャルパートナーとして、市内一斉植樹、名古屋駅での重点広報等に新たに取り組み、これまで以上に幅広い市民に生物多様性の普及を図った。加えて、COP10以降の全国の取り組み成果を総括する「未来へつなぐ『国連生物多様性の10年』せいかリレー」のキックオフイベントとして「あいち・なごや生物多様性EXPO」を開催し、10年間の取り組みを振り返り、その後の取り組みの活性化につなげた。

また、健全な水循環の確保においては、湧水等を活用した啓発事業を通じて水循環に関する理解を促進した。

これらの取り組みにより「暮らしの中で生物多様性に配慮した行動をしている市民の割合」は目標値を超え、生物多様性の保全と持続可能な利用を推進することができた。

評価を踏まえた今後の方向性

成果指標の目標は達成することができたが、生物多様性の保全と持続可能な利用をさらに推進するため、商店街等これまで直接的な関与がなかった団体と連携した取り組みの実施、参加型コンテンツの追加等により参加しやすく関心を高める情報発信、COP15等の機会をとらえた取り組み成果や優良事例の発信等により、市民・事業者の生物多様性に配慮した行動を促すとともに、健全な水循環について、市民の理解を深めるための事業を引き続き展開する。

施策	30 市民・事業者の環境に配慮した活動を促進します
組織目標	環境デーなごやをはじめとするイベントの開催・情報発信や、エコ事業所認定制度をはじめとする事業者の環境への配慮に関する支援等により、市民・事業者の環境保全活動を促進する。また、持続可能な社会に向けた人づくり・人の輪づくりを推進するためなごや環境大学等を活用して、市民、事業者、教育機関、行政の協働を進める。
関係部署	環境企画部 地域環境対策部

組織目標の達成状況に対する評価

環境デーなごやにおいては、出展者の協力を得て実施したプラスチックごみ削減に関する企画や取り組みなど、時流をとらえた新たな企画等の実施により市民の意識向上を促進した。また、環境配慮行動に積極的に取り組むエコ事業所、優良エコ事業所の認定数は順調に増加しており、事業者の環境保全活動の促進につながっている。

なごや環境大学では、これまで培ってきた人とのつながりや経験・ノウハウを活かして、主催講座の実施や他団体主催イベントへの出展等を行い、市民、事業者、教育機関、行政の協働を進める事業を展開した。また、環境学習センターでは、教育機関に幅広く声掛けを行い、環境学習プログラムの体験などを通し、子供たちの環境問題に対する理解と知識を深め、環境問題解決への行動に結び付けるきっかけづくりを行った。

また、次世代自動車の普及啓発などの自動車環境対策を推進するとともに、中小企業に対し環境保全・省エネルギー設備資金融資制度の周知を実施し、市民・事業者の環境に配慮した活動を促進した。

法令に基づく環境影響評価についても、対象事業において適正な環境配慮がなされるよう、手続きを適切に進めた。

評価を踏まえた今後の方向性

目標値達成のため、環境デーなごやについては、時流や市民の関心の高い事項を意識した企画等を行い、エコ事業所認定制度においてはSDGsの視点を取り入れるなどさらに積極的な働きかけを行うことで、市民・事業者の意識向上につなげていく。

また、なごや環境大学における関係機関との連携により実施する講座及び情報発信の充実、環境学習センターへの来館が難しい園・学校などへの支援等の充実を図り、市民、事業者、教育機関、行政の協働を進める。

市民・事業者の行動をより環境に配慮したものに誘導するため、次世代自動車の導入や環境保全・省エネルギー設備資金融資制度の利用などについて、周知や啓発をさらに進める。

以上の施策を実施することにより、実績の増加を図り組織目標の達成を目指す。

施策	31 低炭素都市づくりを進めます
組織日標	太陽光発電設備などの再生可能エネルギーの導入拡大や、地球温暖化に関する国民運動(COOL CHOICE)と連携した啓発、省エネルギーについての相談業務を行うことで、温室効果ガス排出量の削減を進めるとともに、低炭素なライフスタイル・ビジネススタイルへの転換を促す。また、利用段階で二酸化炭素を排出せず将来の再生可能エネルギーの導入拡大を見据えた余剰電力の貯蔵手段として期待される水素エネルギーの利活用を推進することで、都市の低炭素化をはかる。
関係部署	環境企画部

組織目標の達成状況に対する評価

温室効果ガス排出量は、気象要因などにより前年実績値からわずかではあるが増加した。なお、家庭生活やオフィス・店舗等からの排出 削減が進んでいないことから、目標の達成に向けてより一層、市民・事業者のライフスタイル・ビジネススタイルの転換や省エネ等への取り 組みを進める必要がある。

市内の太陽光発電設備導入容量は順調に増加しており、引き続き、導入費補助等により導入促進を図る。

評価を踏まえた今後の方向性

市民・事業者の意識の向上や行動を促すため、引き続き、地球温暖化に関する国民運動(COOL CHOICE)と連携した啓発や省エネルギー訪問相談を実施するとともに、令和元年度に導入した環境行動促進アプリ「なごっちゃ」を活用した啓発を展開していく。 再生可能エネルギーについては、国の方針や災害への対応、電力買取価格低下等の状況の変化を踏まえ、補助内容の検討や周知方法の工夫などにより、一層の導入促進を図る。

水素エネルギーの利活用については、イベント等において各区役所に導入した燃料電池自動車を用いて普及啓発を図るとともに、更な る利活用の促進に向けた検討を行う。

施策	32 3Rを通じた循環型都市づくりを進めます
組織目標	容器包装や食品ロスの削減の推進などによりごみ・資源の発生抑制を進めるとともに、分別・リサイクルを徹底することで、ご み処理量の削減を進める。加えて、事業者に対する立入指導や資源化の指導・啓発を実施し、事業系ごみの減量、リサイク レを進める。また、焼却灰の資源化により、埋立量の削減をめざすとともに、計画的な施設整備等により、安定的なごみの処 里体制を確保する。
関係部署	ごみ減量部、事業部、施設部

組織目標の達成状況に対する評価

令和元年度のごみ・資源の総排出量は減少しているが、ごみ処理量は民間の生ごみ資源化施設の稼働停止により事業系ごみが増加したことに加え、資源分別率の向上が図られなかったため、前年比約2万トンの増加となった。

埋立量については、焼却灰の資源化により削減に努めたものの、ごみ処理量の増加に伴い増加した。施設整備の面では、令和2年7月の供用開始に向けた北名古屋工場と富田工場の整備事業や、令和5年度の運用開始に向けた愛岐処分場浸出水処理施設の改築事業など、安定的なごみ処理体制の確保に向け、事業を進めることができた。

なお、廃棄物の収集については、市民の生活環境に支障をきたすことなく継続的・安定的に実施することができた。

評価を踏まえた今後の方向性

家庭系ごみについては、市政アンケートの結果を踏まえ、市民にとって分かりやすく分けやすい分別区分とすることで、資源分別率の向上によるごみ減量を目的とした紙資源の一括収集の実証実験を実施する。併せて、ごみ・資源の総排出量の更なる削減を目指し、レジ袋を始めとした容器包装の削減や食品ロスの削減などの「リデュース・リユース」の取り組みを引き続き進めていく。

事業系ごみについては、受入可能な民間の生ごみ資源化施設への搬入を誘導するとともに、事業者に対して資源化の指導・啓発を引き 続き実施していく。

引き続き焼却灰の資源化により埋立量の削減を目指すとともに、南陽工場の設備更新や愛岐処分場の長期利用に向けた整備を計画通り進めるなど、安定的なごみ処理体制の確保を図っていく。

廃棄物の収集については、市民の生活環境に支障をきたすことなく、継続的・安定的に実施しながら、より効率的な収集体制を目指す。

■施策にかかる経費等執行状況一覧

施策		事業数	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 支出済額(千円)	増減(千	円、%)
17	防災・減災対策を進めるとともに、地域防災 力の向上を支援します	1	58,884	56,893	△ 1,991	△ 3.4%
19	犯罪や交通事故のない、安心・安全な地域 づくりを進めます	2	76,214	70,346	△ 5,868	△ 7.7%
23	大気や水質などが良好に保たれた快適な生 活環境を確保します	11	270,569	273,816	3,247	1.2%
24	身近な自然や農にふれあう環境をつくります	4	56,207	85,108	28,901	51.4%
30	市民・事業者の環境に配慮した活動を促進します	8	290,057	291,885	1,828	0.6%
31	低炭素都市づくりを進めます	6	158,144	214,715	56,571	35.8%
32	3Rを通じた循環型都市づくりを進めます	13	43,619,645	42,864,237	△ 755,408	△ 1.7%
	計	45	44,529,720	43,857,000	△ 672,720	△ 1.5%

■組織を取り巻く状況と今後の予測

快適な都市環境を維持していくためには、高齢化の進行、交流人口の増加、ライフスタイルの多様化等、本市を取り巻く社会経済情勢の変化への対応に加え、気候変動やプラスチックごみによる海洋汚染など、世界的に関心が高まっている事柄にも対応していく必要がある。環境局では、SDGsの理念を踏まえた環境と経済・社会をつなぐ統合的取り組みを進め、さまざまな社会経済情勢の変化に対応してい

今後も、環境への負荷が最小限に抑えられ、人と生き物が快適に暮らせるような都市環境をめざし、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入拡大など低炭素なライフスタイル・ビジネススタイルへの転換を進めるとともに、緑に親しめる環境づくりや生物多様性の保全などに取り組んでいく。

循環型都市の実現に向けては、様々な社会経済情勢の変化に対応したごみ・資源の発生抑制、分別・リサイクルなど3Rの取り組みを更に進めていく。

■総括

環境局では、快適な生活環境の確保や自然との共生、低炭素都市・循環型都市づくりを進めるための取り組みを進めていく。市民・事業者の意識の向上を促し、行動をより環境に配慮したものに誘導できるよう、効果的な事業を実施していくとともに、積極的な働きかけや情報提供を行い、市民・事業者の主体的な環境配慮活動や協働の取り組みを促進する。

特に、生物多様性の保全においては、これまで直接的な関与がなかった団体と連携した取り組みの実施などにより、生物多様性に配慮した行動を促し、生物多様性の主流化を進めていく。

気候変動の面では、国と連携した啓発等を実施するとともに、温室効果ガス排出のさらなる削減に向け、実施すべき施策の検討を進める。

また、資源分別率の向上によるごみ減量に向け、「分けやすい・分かりやすい」分別区分の検討を進めるとともに、市民生活に支障をきたすことのないよう、安定的なごみ処理体制の確保を図りつつ、廃棄物の収集を継続的・安定的に実施していく。

施策

16 災害に強い都市基盤の整備を進めます

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標		公的	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うちー般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うちー般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況	画	計関画与	増	減	増減				概算総経費 (千円)
市有建築物の天井等落	香流橋地域センターの 天井等落下防止対策工 事		4	設計	工事	2,236 (0)	5,490 (0)	9	実施	0.1
下防止対策(工場課)				<u> </u>		145	2	大旭	6,362	
	_	備	考							
	地震発生時に施設利用者は物の天井等落下防止対策を									な市有建築

評価及び今後の方向性 17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します 施策 災害発生時に要配慮者を含めた避難者が円滑にトイレを使用することができるよう、車いすに対応していない一部の災害用トイレ を車いす対応型に更新するとともに、夜間に使用するための照明を配備する。また、避難所の増加や備蓄済みトイレの更新に対 組織 応し、市内の避難所に必要な数の災害用トイレを備蓄する。以上のことから、指定避難所における良好な生活環境の確保をはか 目標 実績値 目標値 項目 値 平成30年度 令和元年度 年度 ① 車いす対応型トイレの割合 5 100% 93% 100% 成果 指標 備考 ② 照明を配備したトイレの割合 5 100% 100% 備考 事業費 平成30年度決算額(千円) 令和元年度支出済額(千円) その他 増加 維持 減少 (うち一般財源) (うち一般財源) 事業の 実績 増加 0 (9,833)56,893 (9,752)0 0 1 58,884 及び 事業費 0 実 績 維持 0 0 計 増減額(千円) 増減割合 の状況 減少 0 0 0 1 $\triangle 1,991$ $(\triangle 81)$ △ 3.4% 組織目標の達成状況に対する評価

車いすに対応していない一部の災害用トイレを車いす対応型に更新するとともに、夜間に使用するための照明を指定避難所に配備し、 指定避難所における良好な生活環境の確保をはかり、目標を達成した。

評価を踏まえた今後の方向性

今後は指定避難所の増加分を見込んだ数量の災害用トイレ・照明を購入するとともに、使用期限を迎える簡易パック式トイレの更新をして いく。

個別事業にかかる実績及び事業費											
事業名	拍憬		公的	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うちー般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うちー般財源)	年度	目標	人員 (人)	
(所管課)	実績及び事業費の状況	盐画	関与	増減		増減				概算総経費 (千円)	
	車いす対応型トイレの 備蓄(累計) 照明を配備したトイレの 備蓄(累計)	0	3	2,489基 一	2,690基 2,690個	58,884 (9,833)	56,893 (9,752)		実施	1.0	
災害用トイレの充実 (作業課) 				_	_	△ 3.4%			大旭	65,613	
	_	備	考								
(関連する成果指標)	文果指標) 災害発生時に要配慮者を含めた避難者が円滑にトイレを使用することができるよう、車いすに対応していない一部の災害用										
①、②	トイレを車いす対応型に更新	イレを車いす対応型に更新するとともに、夜間に使用するための照明を配備。									

評価/	及び今	後C)方向性											
施策														
組織目標	路上禁煙地区において指導員による禁煙地区内の巡回や、違反者への過料処分等を行う。 いわゆるごみ屋敷問題の解決に向け、堆積者等に対して堆積物撤去に向けた支援等を行う。 以上の事業を進めることにより、市民の安心・安全な生活環境を確保する。													
					項目					目標値	実糸	 責値		
					坦				年度	値	平成30年度	令和元年度		
	① 定点	点にお	sけるたばこ(の吸い殻数		5	55本/週以下	117本/週	107本/週					
成果	備考	実績	値が減少す	れば効果あ										
指標	② 定点	点にお	ぶける喫煙率	Š		5	0.1%	0.013%	0.010%					
	備考 実績値が減少すれば効果あり													
	③ 不月	臭な状	犬態等にある	住居の改善	1	40件	40件	44件						
	備考													
		_		増加	事業費 維持	減少	その他			央算額(千円) 般財源)	令和元年度支	出済額(千円) 般財源)		
事業の実績			増加	0	0	0	0	76,	214	(73,536)	70,346	(66,924)		
及び 事業費 の状況	実糸	漬	維持	0	1	1	計	増	増減額(千円)		増減割合			
071X 77				0	0	0	2	△ 5	,868	(△6,612)	Δ.	7.7%		
					組織目	標の達成状況	況に対する評価	•						

路上禁煙地区の定点におけるたばこの吸い殻数と喫煙率は、地区指定前に比べ大幅に減少しており、指導員による巡回や過料処分、 各種表示物等による周知啓発の効果が表れている。しかし、たばこの吸い殻数は目標に達していないことから、市民の安心・安全な生活 環境を確保するためには、さらなる喫煙マナーの周知啓発が必要である。

不良な状態等にある住居の改善件数は、堆積者等に対して堆積物撤去に向けた支援等を行うことができ、目標を達成できた。しかしながら、不良な状態等にある住居で解決が困難な事案もあり、さらなる対策の推進を図る必要がある。

評価を踏まえた今後の方向性

路上禁煙対策においては、路上禁煙地区の周知啓発に加えて、各種啓発広告や指導員による巡回時の声かけにより、吸い殻のポイ捨て禁止等の喫煙マナーの啓発に更に力を入れて進めていく。

いわゆるごみ屋敷問題の解決に向け、堆積者等に対して堆積物撤去に向けた支援等を更に進めるべく、行政内部関係部署、関係機関と緊密に連携し、効果的な対策を進めていく。

施策シート(環境局 施策19・2/2)

個別事業にかかる	ち実績及び事業費											
事業名	指標				公的問	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うちー般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うちー般財源)	年度	目標	人員 (人)
(別官妹)	実績及び事業費の状況	合 的 関 画		増	減	増	増減			概算総経費 (千円)		
	指導員による指導		3	3,160件	3,172件	58,717 (56,069)	55,073 (52,182)	5	実施	2.1		
路上禁煙対策の推進 (作業課)	日本社にから日本			0	4%	△ 6.2%) / ME	73,385		
	実績:維持、事業費:維持 備考 過料対象以外の指導件数も含む											
(関連する成果指標) ①、②	路上禁煙地区の周知・広報	1、指	導員	による禁煙地	区内の巡回、	違反者への過	料処分を実施	ļ _o				
住居の不良堆積物対策	不良堆積物対策推進員) 4	1,208回	1,156回	17,497 (17,467)	15,273 (14,742)	5	実施	2.2		
の推進(作業課)	等の実施		1	△4	.3%	△ 1	2.7%	0	N. I.	34,457		
	実績:維持、事業費:減少	備	考			•				-		
(関連する成果指標) ③	住居やその敷地内などに物品等を堆積または放置し、周辺の生活環境に悪影響を与える、いわゆるごみ屋敷問題に対応するため、堆積物の排出や福祉サービスの申請に向けた支援等を実施。											

評価を	及び今後	後の方向性													
施策	23 大気	や水質などが良	見好に保たれ	た快適な生活	舌環境を確保										
組織目標						耳業場に対する規 推進し、快適な生				〈環境の向上	をはかる。				
				項目					目標値	実糸	責値				
				坝 日				年度	値	平成30年度	令和元年度				
	① 大気	の環境目標値の	の達成率(二	酸化窒素)				5	100%	94.4%	94.4%				
成果	備考														
指標	② 水質の環境目標値の達成率(BOD) 5 100% 76% 80%														
		屋は大気汚染、 の割合	水質汚濁、	土壌汚染など	どによる公害の	の心配がないまた	らと思う	5	45%	36.4%	37.9%				
	備考	環境対策に関す	る市民アング	ケート											
事業の			増加	事業費 維持	減少	その他			央算額(千円) 設財源)	令和元年度支					
事業の 実績 及び		増加	0	1	0	2	270,	569	(252,751)	273,816	(254,682)				
事業費の状況	実績	維持	3	4	1	計	増	減額	(千円)	増減	割合				
05 17(7)		減少	0	0	0	11	3,	,247	(1,931)	1.	2%				
				組織目	標の達成状	況に対する評価									

大気・水環境の向上、および快適な生活環境の確保のため、工場・事業場などに対し法や条例等に基づく規制・指導を行った。 大気汚染常時監視については、18測定局(国設置の1測定局を含む)中17局で二酸化窒素の環境目標値を達成し、大気の環境目標値 の達成率(二酸化窒素)は94.4%であった。微小粒子状物質(PM2.5)については、全ての測定局で環境目標値を達成した。 水質汚濁常時監視については、市内河川25地点中20地点でBODの環境目標値を達成し、水質の環境目標値の達成率(BOD)は80%であった。

また、環境科学調査センターにおいては常時監視データの測定・解析、規制・指導に伴う調査、および行政課題に対する調査研究など を適切に実施している。

評価を踏まえた今後の方向性

大気の環境目標値については、二酸化窒素が18測定局(国設置の1測定局を含む)中1局で未達成であり、全局達成するための取り組みを更に進める必要がある。また、平成29年度に新たに目標値を設定した微小粒子状物質(PM2.5)は全局達成したが、今後も経過を注視していく必要がある。

水質の環境目標値については、BODが25地点中5地点で未達成であり、河川の水質改善に向けて河川管理者と連携した取り組みを更に進める必要がある。

公害の発生抑制のために、市民・事業者・行政の協働による取り組みを更に進める必要がある。

個別事業にかかる	実績及び事業費									
事業名 (所管課)	指標	総合計	公的関	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うちー般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うちー般財源)	年度	目標	人員 (人)
(I) E DK/	実績及び事業費の状況	画	与	増	減	増	減			概算総経費 (千円)
大気汚染常時監視·規 制指導 (大気環境対策課)	大気汚染常時監視の実施 有害大気汚染物質モニタリングの実施 PM2.5成分分析の実施	0	1	17地点14項目 7地点21物質 4地点 立入·指導 件数606件	7地点21物質 4地点	116,297 (110,257)	93,875 (93,086)	5	実施	18.8
(人对琼堤刈泉床)	大気汚染の規制指導の実施			△0	0.3%	△ 1	9.3%			257,811
	実績:維持、事業費:減少	備	考							
(関連する成果指標) ①、③	大気汚染防止のため、市内 実施するほか、工場・事業も					5染物質等の 常	常時監視と、有	害大	(気汚染物質 ⁻	モニタリングを
環境科学調査センターにおける調査研究	大気等の常時監視データの測定・解析 公害の規制・指導に伴う 調査 行政課題に対する調査	0	4	17地点 86件 13件 25回	17地点 91件 12件 32回	69,884 (63,528)	73,185 (68,540)	5	実施	21.2
(地域環境対策課)	研究の実施 環境講座の実施			6.	5%	4.	7%			258,049
	実績:維持、事業費:維持	備	考							
(関連する成果指標) ①、②、③	環境に関する総合的、専門の規制・指導に伴う調査、行	的な 	調査果題は	至研究機関とし に対する調査	ての役割を果 研究、市民など	たすため、大変	気などの常時 環境講座など	監視 [、] を実	データの測定施。	•解析、公害
水質汚濁常時監視・規 制指導	水質汚濁常時監視の実施 地下水常時監視・モニ タリングの実施	0 1		39地点65項目 77地点 立入·指導 件数373件	79地点	35,341 (35,341)	43,605 (43,605)	5	実施	10.4
(地域環境対策課)	水質汚濁の規制指導の 実施			0.	3%	23	.4%			134,293
	実績:維持、事業費:増加	備	考							
(関連する成果指標)②、③	水環境向上のため、河川なる規制・指導を実施。	どに	おけ	る水質汚濁や	地下水の水質	質状況の常時盟	監視を実施する	るとと	もに、工場・事	手業場に対す
	環境調査の実施 飛散防止のための規制 指導の実施 災害時のアスベスト対	0	1	8地点 立入·指導 件数799件	8地点 立入·指導 件数826件 91%	10,297 (10,293)	19,816 (11,206)	5	実施	9.0
(大気環境対策課)	策に必要な資機材等の 配備			-	_	92	.4%			98,296
	_	備	考							
(関連する成果指標)	アスベスト飛散防止のため、 指導を実施するほか、災害					とともに、解体	工事現場への	立入	や行政検査が	などの規制・
空間放射線量率常時監	常時監視の実施及び測定結果の公表	_	2	1地点	1地点	7,339 11,844 (7,339) (11,844)		5	実施	0.2
視 (大気環境対策課)	//L/I/H /バック ムング			0	%	61	.4%			13,588
	実績:維持、事業費:増加	備	考							
(関連する成果指標) ③			を伴う事故が発 イトにリアルタィ				よる空	建 間放射線量	率の常時監視	

施策シート(環境局 施策23・3/3)

事業名(所管課)	指標	総合計	公的関	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うちー般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うちー般財源)	年度	目標	人員 (人)
(別自跡)	実績及び事業費の状況	画	与	増	減	増	減			概算総経費 (千円)
地盤沈下常時監視·規制指導 (地域環境対策課)	一級水準測量の実施 地下水位観測の実施 地下水採取の規制指導 の実施	0	2	164km 13地点 立入·指導 件数447件	164km 13地点 立入·指導 件数465件	11,655 (10,366)	11,677 (11,042)		実施	3.0
(地域環境列東蘇)				1.	3%	0.	2%			37,837
	実績:維持、事業費:維持	備	考							
(関連する成果指標) ③	地下水の採取による地盤洗する規制・指導を実施。	こ下を	沙防山	上するため、水	準測量をはじ	めとした地盤?	比下の状況の常	常時	監視及び工場	・事業場に対
ダイオキシン類の常時	常時監視の実施発生源にかかる行政検	0	1	21地点 7施設	21地点 7施設	7,442 (7,442)	7,621 (7,621)	5	実施	1.0
監視·規制指導 (地域環境対策課)	査の実施			C	9%	2.	4%			16,341
	実績:維持、事業費:維持	備	考							
(関連する成果指標) ③	ダイオキシン類による環境の 監視を実施するとともに、エ						質・土壌など弱	環境ロ	中のダイオキシ	ン類の常時
土壌汚染規制指導	土壌汚染等の規制指導の実施	0	1	届出件数 519件	届出件数 639件	6,846 (6,846)	6,368 (6,162)		実施	4.0
(地域環境対策課)	(V) 夫施			23	.1%	Δ	7%			41,248
	実績:増加、事業費:維持	備	考			l		<u> </u>		
(関連する成果指標) ③	土壌汚染による健康被害や導を実施。	生活	5環均	竟にかかる被害	手の発生を防 1	上するため、事	業者等に対し	調査	で特置に関	する規制・指
大気·水質未規制有害 物質調査	大気未規制有害物質調 査の実施 水質未規制有害物質調 査の実施		3	7地点 17地点 実施	7地点 17地点 実施	3,967 (229)	4,186 (561)		実施	0.2
(地域環境対策課)	化学物質環境実態調査 の実施			-	_	5.	5%			5,930
	_	備	考			•		•		•
(関連する成果指標) ③	大気汚染防止法や水質汚 染の未然防止に資する基礎							念さ	れる物質につ	いて、環境汚
水質環境目標値市民モ	市民モニタリングの参加	0	2	35グループ	33グループ	1,056 (1,056)	950 (950)		35グループ	0.5
ニタリング (地域環境対策課)	グループ数			△5	5.7%	Δ	10%	1	00) / 1	5,310
	実績:維持、事業費:維持	備	考							
(関連する成果指標) ②、③	水環境に対する市民の意識 する市民モニタリングを実施		高める	るため、水質環	境目標値のう	ち親しみやす	い指標につい	て市	民モニターが	調査を実施
化学物質の適正管理の	化学物質の排出量等の 届出受付の実施	0	1	745件 2回	706件 2回	445 (54)			実施	0.4
促進 (地域環境対策課)	化学物質に関する講演 会の開催			Δ2	2.6%	54	.8%		開催	4,177
(1884) 4 5 8 11 11	実績:維持、事業費:増加	備	考							
(関連する成果指標) ③	化学物質の適正な管理を の集計・公表を実施するほ						の届出を受け	付ける	るとともに、市	内の排出量等

評価及び今後の方向性

施策 24 身近な自然や農にふれあう環境をつくります

項目		目標値	実統	責値
次口	年度	値	平成30年度	令和元年度
① 暮らしの中で生物多様性に配慮した行動をしている市民の割合	5	50%	43.9%	56.4%

備考

成果 指標

				事業費		その他	平成30年度決	算額(千円)	令和元年度支出	済額(千円)
事業の			増加	維持	減少	ての他	(うち一般	財源)	(うち一般	財源)
実績		増加	0	0	0	3	56,207	(54,828)	85,108	(57,048)
及び 事業費 の状況	実 績	維持	0	1	0	計	増減額(千円)	増減害	削合
		減少	0	0	0	4	28,901	(2,220)	51.4	:%

組織目標の達成状況に対する評価

なごや生物多様性センターでは、市民や事業者にとって分かりやすく気軽に参加できるような企画の実施に努め、なごや生きもの一斉調査や生物多様性カフェなどの調査や講座等の機会を提供した。

藤前干潟の保全活用の推進においては、関係機関やNPOと協働し、「藤前干潟ふれあい事業」を実施するとともに、オーストラリア・ジロング市との湿地連携に基づく中学生の交流事業の事前学習、発表準備(現地訪問は新型コロナウイルス感染症の関係で中止)を行い、学習効果の高い取り組みを実施したことにより、幅広く市民に自然の保全に参加する機会を提供した。

生物多様性の主流化では、植樹等を通じて生物多様性について考える「グリーンウェイブ」のオフィシャルパートナーとして、市内一斉植樹、名古屋駅での重点広報等に新たに取り組み、これまで以上に幅広い市民に生物多様性の普及を図った。加えて、COP10以降の全国の取り組み成果を総括する「未来へつなぐ『国連生物多様性の10年』せいかリレー」のキックオフイベントとして「あいち・なごや生物多様性EXPO」を開催し、10年間の取り組みを振り返り、その後の取り組みの活性化につなげた。

また、健全な水循環の確保においては、湧水等を活用した啓発事業を通じて水循環に関する理解を促進した。

これらの取り組みにより「暮らしの中で生物多様性に配慮した行動をしている市民の割合」は目標値を超え、生物多様性の保全と持続可能な利用を推進することができた。

評価を踏まえた今後の方向性

成果指標の目標は達成することができたが、生物多様性の保全と持続可能な利用をさらに推進するため、商店街等これまで直接的な関与がなかった団体と連携した取り組みの実施、参加型コンテンツの追加等により参加しやすく関心を高める情報発信、COP15等の機会をとらえた取り組み成果や優良事例の発信等により、市民・事業者の生物多様性に配慮した行動を促すとともに、健全な水循環について、市民の理解を深めるための事業を引き続き展開する。

事業名	指標	総合	公的問	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うちー般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うちー般財源)	年度	目標	人員 (人)
(所管課)	実績及び事業費の状況	計画	関与	増	減	増	減			概算総経費 (千円)
なごや生物多様性セン ターの運営 (環境企画課)	調査・保全活動の実施 (参加者数) 生物多様性に関する講 座等の実施(参加者数)	0	7	1,762人 4,621人 0.	1,534人 5,298人 9%	46,184 (46,099)	46,396 (46,349) 5%	5	実施	3.4 76,044
	実績:維持、事業費:維持	備	考							
(関連する成果指標)	COP10の成果を継承するた 全活動協議会をはじめとし									
生物多様性の主流化	「MY行動宣言」の宣言数 グリーンウェイブの登録団体数	0	7	2,831件 31団体 —	3,332件 59団体 実施	672 (672)	27,728 (949)	5 5 2	3,000件 30団体以上 実施	1.3
(環境企画課)	「国連生物多様性の10 年」最終年事業の実施			_	_	402	6.2%	2	<i>头</i> 爬	39,064
	_	備	考			•				
(関連する成果指標)	「愛知目標」と「ポスト愛知目した行動を促し、生物多様					などの取り組み	*を通じて市民	·事	業者の生物多	様性に配慮
健全な水循環の確保 (地域環境対策課)	湧き水モニタリングの参加グループ数 湧水等を活用した水循環の啓発事業の実施 河川の浄化に向けた検	0	2	10グループ 10回 河川湧出 状況調査 の実施	9グループ 8回 河川の浄 化に向け た検討調 査の実施	5,335 (5,335)	5,494 (4,369)	4 5 5	10グループ 実施 実施	2.3
	討調査の実施			_	_	3	%			25,550
	_	備	考							
(関連する成果指標)	健全な水循環を回復するたか、河川における地下水利				る理解や雨水	の浸透・貯留を	と促進するため	の音	普及啓発等を領	実施するほ
族前王涅の保全活田推	藤前干潟の重要性を学 ぶプログラムの実施(参 加者数) オーストラリア・ジロング	0	7	978人 事後学習 の実施	933人 事前学習 のみ実施	4,016 (2,722)	5,490 (5,381)	5	実施	0.6
進 (環境企画課)	市との交流事業の実施			_	_	36	.7%			10,722
	_	備	考	訪問の事後	学習を実施。	は隔年実施、令和元年度なかったため	は、新型コロ	ナヴ	ウイルス感染	
(関連する成果指標)	ごみ減量に始まる本市の環 活用をはかるため、その重									

評価系	及び今後	の方向性													
施策	30 市民・	事業者の環境	に配慮した活	舌動を促進し	ます										
組織目標	る支援等に	より、市民・事	業者の環境	保全活動を	足進する。ま	ニコ事業所認定制 た、持続可能な社 「政の協働を進め	土会に向								
				項目					目標値	実終	責値				
				坦 日				年度	値	平成30年度	令和元年度				
	① 環境問題の解決には、市民自らが行動することが必要と強く思う市民の割合 5 55% 51.9% 51.2%														
成果	備考 環境対策に関する市民アンケート														
指標	② 市民団体、事業者、教育機関など「なごや環境大学」を支える団体数(累計) 5 495団体 445団体 461団体														
	③ 名古屋 ③ 市民の		水質汚濁、	土壌汚染なと	だによる公害の	の心配がないまた	うと思う	5	45%	36.4%	37.9%				
	備考環	境対策に関す	る市民アンク	ケート											
- 111			増加	事業費 維持	減少	その他		年度決 うち一船	算額(千円) 段財源)	令和元年度支					
事業の実績		増加	1	1	0	2	290,	057	(109,835)	291,885	(111,684)				
及び 事業費 の状況	実 績	維持	1	1	0	計	増	減額	(千円)	増減	割合				
07/000	減少 0 2 0 8 1,828 (1,849) 0.6%														
				組織目	標の達成状況	況に対する評価									

環境デーなごやにおいては、出展者の協力を得て実施したプラスチックごみ削減に関する企画や取り組みなど、時流をとらえた新たな企画等の実施により市民の意識向上を促進した。また、環境配慮行動に積極的に取り組むエコ事業所、優良エコ事業所の認定数は順調に増加しており、事業者の環境保全活動の促進につながっている。

なごや環境大学では、これまで培ってきた人とのつながりや経験・ノウハウを活かして、主催講座の実施や他団体主催イベントへの出展等を行い、市民、事業者、教育機関、行政の協働を進める事業を展開した。また、環境学習センターでは、教育機関に幅広く声掛けを行い、環境学習プログラムの体験などを通し、子供たちの環境問題に対する理解と知識を深め、環境問題解決への行動に結び付けるきっかけづくりを行った。

また、次世代自動車の普及啓発などの自動車環境対策を推進するとともに、中小企業に対し環境保全・省エネルギー設備資金融資制度の周知を実施し、市民・事業者の環境に配慮した活動を促進した。

法令に基づく環境影響評価についても、対象事業において適正な環境配慮がなされるよう、手続きを適切に進めた。

評価を踏まえた今後の方向性

目標値達成のため、環境デーなごやについては、時流や市民の関心の高い事項を意識した企画等を行い、エコ事業所認定制度においてはSDGsの視点を取り入れるなどさらに積極的な働きかけを行うことで、市民・事業者の意識向上につなげていく。

また、なごや環境大学における関係機関との連携により実施する講座及び情報発信の充実、環境学習センターへの来館が難しい園・学校などへの支援等の充実を図り、市民、事業者、教育機関、行政の協働を進める。

市民・事業者の行動をより環境に配慮したものに誘導するため、次世代自動車の導入や環境保全・省エネルギー設備資金融資制度の利用などについて、周知や啓発をさらに進める。

以上の施策を実施することにより、実績の増加を図り組織目標の達成を目指す。

	+ヒ+亜	総	公	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度			人員
事業名 (所管課)	指標	合計	的関	実績	実績	決算額(千円)	支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	(人)
(1)1 🖨 环 /	実績及び事業費の状況	画	与	増	減	増	減			概算総経費 (千円)
環境保全・省エネル	融資の実施	0	6	4件	2件	183,190 (3,109)	182,451 (2,349)	5	実施	0.
ギー設備資金融資 (大気環境対策課)	IIIA V VVIII			△!	50%	△ (0.4%		JUNE	186,81
	実績:減少、事業費:維持	備	考							•
(関連する成果指標) ③	中小企業者の環境保全対象必要な資金の融資及び利力				 	自動車対策、省	`エネルギー等	ミによ	る地球温暖化	公対策などに
環境学習センターの運	利用者数		7	31,547人	31,735人	31,683 (31,673)	36,798 (36,778)	5	40,000 1	1.8
環境子首でファーの建 営 (環境企画課)			(0.	6%	16.	.1%	Э	40,000人	52,494
	実績:維持、事業費:増加	備	考							
(関連する成果指標)	市民一人ひとりの環境に対境問題について考え、取り 展示による解説を展開し、野	組む	ため	の環境学習の	拠点として、珍					
	なごや環境大学の講座 をはじめて受講した人	0	7	26.6%	22.9%	33,727 (33,727)	34,069 (34,069)	1	27%	2
なごや環境大学の推進 (環境企画課)	の割合		'	△1	3.9%	1.	0%	1	2170	55,869
	実績:減少、事業費:維持	備	考			•				
(関連する成果指標) ②	持続可能な地球社会を支え ことを促進するため、市民・									育つ(共育)」
	地域行事の開催			799回 1回	801回	22,001 (22,001)	22,458 (22,458)	_	177	1.8
環境デーなごやの開催 (環境企画課)	中央行事の開催		7	0.	1%	2.	1%	5	実施	38,154
	実績:維持、事業費:維持	備	考			•			1	
(関連する成果指標)	環境に配慮した具体的な行いての講座や自然観察会が 行事を実施。									
自動車環境対策の推進 (大気環境対策課)	晋及啓発	0	1	11台 36回 19%	3台 34回 21.6%	10,687 (10,687)	7,730 (7,730)	5	実施	6.0
	公用車総台数に占める 次世代自動車の割合			_	_	△ 2	7.7%			60,050
	_	備	考							
(関連する成果指標)	大気環境の向上、地球温暖 推進協議会を通して、総合						そにつとめるほ	か、	名古屋市自動	車公害対策

施策シート(環境局 施策30・3/3)

事業名 (所管課)	指標	総合計	公的関	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うちー般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うちー般財源)	年度	目標	人員(人)
(1)1 🖨 🖟	実績及び事業費の状況	ョ画	肾与	増	減	増	減			概算総経費 (千円)
環境教育・学習の推進 (環境企画課)	市内の幼稚園・保育園の「なごやエコキッズ実施園」認定数(累計)市立の小・中・高・特別支援学校の「なごやエコスクール」認定数(累計)保健福祉センターにお	0	7	524園 389校 137回	529園 389校 135回	6,626 (6,495)	5,280 (5,201)	5	全園全校実施	9.1
	ける実践活動や普及啓 発の実施			_	_	△ 2	0.3%			84,632
	_	備	考							
(関連する成果指標)	持続可能な社会の担い手へ 会や観察会など地域に密着					とどもの各段階	に応じた環境	学習	を支援すると	ともに、講習
環境影響評価制度の運	環境影響評価制度に基	0	1	9件	11件	1,779 (1,779)	1,890 (1,890)		実施	4.0
環境影響計画制度の建 用 (地域環境対策課)	■ づき手続を進めた事業		-	22.	2%	6.	2%		J () E	36,770
	実績:増加、事業費:維持	備	考	環境影響評価制度に基づく手続は、事業者が行う事業の実施段めるものであるため、事業件数の多寡を目的としていない。						皆に応じて進
(関連する成果指標) ③	道路や鉄道の建設など一気制度の適切な運用を実施。	2規核	莫以_	上の事業の実	施に際し、適立	Eな環境配慮z	がなされること	を確	保するため、珍	環境影響評価
エコ事業所認定制度の	エコ事業所の認定	0	7	23件 6件	342件 12件	364 (364)	1,209 (1,209)	5	実施	1.1
推進 (低炭素都市推進課)	優良エコ事業所の認定)	•	743	.5%	232	2.1%		- XnE	10,801
	実績:増加、事業費:増加	備	考							
(関連する成果指標)	事業者の自主的な環境保 良エコ事業所として認定す 環境保全意欲の向上を促									

評価系	及び今	後の	方向性												
施策	31 低炭	炭素者	『市づくりをi	進めます											
組織目標	省エネ <i>/</i> スタイル	レギー	-についての 転換を促す	を 相談業務を 。また、利用	行うことで、沿段階で二酸化	温室効果ガス 化炭素を排出	也球温暖化に関す 排出量の削減を はせず将来の再生 進することで、都	と進めると 生可能エ	ともネル	に、低炭素な ギーの導入:	ライフスタイ	ル・ビジネス			
					項目					目標値	実終	責値			
					- 現日				年度	値	平成30年度	令和元年度			
	① 温室効果ガス排出量(二酸化炭素換算値) 5 1,365万トン (令和3年度) (平成28年度) (平成29年度														
成果	備考														
指標	② 太陽光発電設備の導入容量 5 288,300kW 216,196kW 234,633kW														
	備考														
	③ 日々	マの省	『エネに常に	取り組む世	帯の割合				5	45%	42.5%	41.7%			
	備考	環境	対策に関す	る市民アンク	ケート										
		_		増加	事業費 維持	減少	その他	平成30: (う	年度派	央算額(千円) 般財源)	令和元年度支				
事業の 実績 及び			増加	0	1	0	3	158,	144	(126,898)	214,715	(133,208)			
事業費の状況	実制	責	維持	0	1	1	計	増	減額	(千円)	増減	割合			
			減少	0	0	0	6	56,	571	(6,310)	35	.8%			
					組織目	標の達成状況	況に対する評価								

温室効果ガス排出量は、気象要因などにより前年実績値からわずかではあるが増加した。なお、家庭生活やオフィス・店舗等からの排出 削減が進んでいないことから、目標の達成に向けてより一層、市民・事業者のライフスタイル・ビジネススタイルの転換や省エネ等への取り 組みを進める必要がある。

市内の太陽光発電設備導入容量は順調に増加しており、引き続き、導入費補助等により導入促進を図る。

評価を踏まえた今後の方向性

市民・事業者の意識の向上や行動を促すため、引き続き、地球温暖化に関する国民運動(COOL CHOICE)と連携した啓発や省エネルギー訪問相談を実施するとともに、令和元年度に導入した環境行動促進アプリ「なごっちゃ」を活用した啓発を展開していく。 再生可能エネルギーについては、国の方針や災害への対応、電力買取価格低下等の状況の変化を踏まえ、補助内容の検討や周知方法の工夫などにより、一層の導入促進を図る。 水素エネルギーの利活用については、イベント等において各区役所に導入した燃料電池自動車を用いて普及啓発を図るとともに、更な

水素エネルキーの利活用については、イベント等において各区役所に導入した燃料電池目動車を用いて普及啓発を図るとともに、更な る利活用の促進に向けた検討を行う。

事業名	指標	総合	公的問	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うちー般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うちー般財源)	年度	目標	人員 (人)
(所管課)	実績及び事業費の状況	計画	関与	増	減	増	減		шж	概算総経費 (千円)
ᆉᇢᇬᄯᇦᆂᄮᄱᄷ	太陽光発電設備の導入 補助 ZEH(ネット・ゼロ・エネ	0	7	669件 108件 157件	627件 118件 242件	118,519 (91,087)	112,711 (88,466)	5	実施	2.9
主宅の低炭素化促進 低炭素都市推進課)	ルギー・ハウス)導入補助 蓄電システム導入補助			19	9%	△ 4	1.9%			137,99
	実績:増加、事業費:維持	備	考	蓄電システム	ム導入補助の)実績増加は	、募集件数の	り増え	加によるもの	
関連する成果指標)	再生可能エネルギーの導力 となる蓄電システムの導入						が備やZEH、災	害時	の在宅避難の	の際にも有効
K素エネルギーの利活 Hの推進 低炭素都市推進課)	燃料電池システム導入 補助 区役所への燃料電池自 動車の導入	0	7	489件 — — —	483件 16区	19,755 (15,941) 310	81,155 (30,968)	5 1	実施 16区	1.0 89,87
	_	備	考	事業費の増	加は燃料電	池自動車の導	算入経費によ	るも	ので今年度	限り
関連する成果指標)	利用段階で二酸化炭素を拡料電池自動車の普及を低						、家庭用燃料	卡電池	セシステム(エン	ネファーム) や
&炭素なライフスタイル	環境行動促進アプリの 活用(ダウンロード数) 緑のカーテン事業の実	0	7	— 539組	2,157件 419組	7,673 (7,673)	9,531 (2,456)	5	実施	1.8
D実践に向けた啓発 低炭素都市推進課)	施(参加者数)			_	_	24.	2%			25,22
		備	考							
関連する成果指標) ①、③	低炭素なライフスタイルへの CHOICE)と連携した広報、				行動促進アフ	プリを活用した音	普及啓発や国	が進	める国民運動	(COOL
也球温暖化対策計画書	地球温暖化対策計画書 の届出受付		4	420件 114件	423件 100件	6,398 (6,398)	6,996 (6,996)	5	実施	1.0
制度の運用 低炭素都市推進課)	巡回訪問の件数			△5	.8%	9.0	3%		130件	15,716
	実績:維持、事業費:維持	備	考						<u> </u>	
関連する成果指標)	企業の省エネルギー対策を 等を義務づけるとともに、企							2球温	温暖化対策計画	画書の作成
インタイプ (ロッカン) インタイプ (ロッカン) インタン (ロッカン) インタン (ロッカン) インタン (ロッカン) (訪問相談の件数	0	7	1,964件	1,794件	4,676 (4,676)	4,056 (4,056)		2,000件	0.2
ョエベルヤー 訪问相談 低炭素都市推進課)				△8	.7%	△ 13	3.3%			5,800
	実績:維持、事業費:減少	備	考							
関連する成果指標)	事業者の事業活動における態や資力に応じた省エネル	5省= /ギー	にネ <i>バ</i> -に関	レギー対策を低 関するアドバイン	と進するため、 スや最新の情報	店舗やオフィン 報提供などを写	スビルなの事美 実施。	業所を	を定期的に訪	問し、事業形
5 炭素モデル地区への	低炭素モデル地区(2地		7	実施	実施	1,123 (1,123)	266 (266)	5	実施	0.0
を援 低炭素都市推進課)	区)への支援		Ľ	_		Δ 7	76%	J	大心	5,498
		備	考	新型コロナウ	フィルス感染	虚の影響によ	りアドバイザ	一会	議を中止	
関連する成果指標)	低炭素都市づくりを進めるたの提供や協働事業の実施を		事業	業者との協働に	よる低炭素モ	デル地区認定	事業に対し	地区	の特性に広じ	た技術情報

評価層	及び今	後の	7方向性												
施策	32 3R	を通し	こた循環型都	市づくりを進	色めます										
組織目標	理量の	削減	を進める。加	えて、事業者	音に対する立	入指導や資	E抑制を進めると 源化の指導・啓 に、計画的な施	発を実施	し、事	事業系ごみの	減量、リサイ	クルを進め			
					項目					目標値	実終	責値			
					垻日				年度	値	平成30年度	令和元年度			
	① ごみ・資源の総排出量588.8万トン88.8万トン88.1万トン														
	備考実績値が減少すれば効果あり														
成果	② ごみの処理量 5 58万トン 61.1万トン 63.2万トン														
指標															
	3 <i>I</i>	ナの世	里立量						5	2.1万トン	4.1万トン	4.6万トン			
	備考	実績	責値が減少す	れば効果あ	ŋ										
	④ 日泊	常生剂	舌でごみの洞	え量やリサイク	ウルに取り組ん	んでいる市民	の割合		5	85%	81.4%	82.8%			
	備考														
		_		増加	事業費維持	減少	その他			快算額(千円) 般財源)	令和元年度支				
事業の実績			増加	0	1	0	6	43,619,	645	(16,262,864)	42,864,237	(16,757,202)			
及び 事業費 の状況	実糸	漬	維持	1	5	0	計	増	減額	(千円)	増減	割合			
OJ-JACIJE			減少	0	0	0	13	△ 755,	,408	(494,338)	Δ:	1.7%			
					組織目	標の達成状況	況に対する評価								

組織目標の達成状況に対する評価

令和元年度のごみ・資源の総排出量は減少しているが、ごみ処理量は民間の生ごみ資源化施設の稼働停止により事業系ごみが増加したことに加え、資源分別率の向上が図られなかったため、前年比約2万トンの増加となった。 埋立量については、焼却灰の資源化により削減に努めたものの、ごみ処理量の増加に伴い増加した。施設整備の面では、令和2年7月の

埋立量については、焼却灰の資源化により削減に努めたものの、ごみ処理量の増加に伴い増加した。施設整備の面では、令和2年7月の供用開始に向けた北名古屋工場と富田工場の整備事業や、令和5年度の運用開始に向けた愛岐処分場浸出水処理施設の改築事業など、安定的なごみ処理体制の確保に向け、事業を進めることができた。

なお、廃棄物の収集については、市民の生活環境に支障をきたすことなく継続的・安定的に実施することができた。

評価を踏まえた今後の方向性

家庭系ごみについては、市政アンケートの結果を踏まえ、市民にとって分かりやすく分けやすい分別区分とすることで、資源分別率の向上によるごみ減量を目的とした紙資源の一括収集の実証実験を実施する。併せて、ごみ・資源の総排出量の更なる削減を目指し、レジ袋を始めとした容器包装の削減や食品ロスの削減などの「リデュース・リユース」の取り組みを引き続き進めていく。

事業系ごみについては、受入可能な民間の生ごみ資源化施設への搬入を誘導するとともに、事業者に対して資源化の指導・啓発を引き続き実施していく。

引き続き焼却灰の資源化により埋立量の削減を目指すとともに、南陽工場の設備更新や愛岐処分場の長期利用に向けた整備を計画通り進めるなど、安定的なごみ処理体制の確保を図っていく。

廃棄物の収集については、市民の生活環境に支障をきたすことなく、継続的・安定的に実施しながら、より効率的な収集体制を目指す。

個別事業にかかる	実績及び事業費									
事業名(所管課)	指標	総合は	公的問	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うちー般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うちー般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況	計画	関与	増減		増減				概算総経費 (千円)
焼却工場の建設、設備 更新	北名古屋工場建設工事 富田工場設備更新工事 南陽工場の設備更新	0	1	建設工事設備更新工事等基本設計等	建設工事設備更新工事等実施設計等		25,028,746 (3,041,731)		竣工 竣工 工事着手	14.3
(工場課)				_	_	Δ.	△ 4.6%		上 ず有丁	25,153,442
		備	考							
(関連する成果指標) ②、③	災害リスクや地域バランス等 進めた後、老朽化した南陽					かるため、北名	古屋工場の建	建設及	及び富田工場の	の設備更新を
焼却・破砕工場の安定	焼却・溶融・破砕量 溶融スラグ・溶融メタル・ 金属・焼却灰の資源化 量	0	1	710,584トン 44,830トン 245,448MWh	732,925トン 43,701トン 261,299MWh	7,375,555 (4,220,607)	7,326,640 (4,560,096)		実施	177.8
的な運営 (工場課)	ごみ発電量			2.	4%	\triangle	0.7%			8,877,056
	実績:維持、事業費:維持	備	考			!			1	!
(関連する成果指標) ②、③	衛生的な環境の維持や環境とともに、焼却溶融による減									等で処理する
分別・リサイクルの推進	資源分別率 (家庭系の市収集資源	0	1	53%	53%	4,813,954 (4,322,561)	4,939,095 (4,393,247)		64%	97.1
(作業課、資源化推進 室、減量推進室)	及び自主回収資源の合 計)			0%		2.6%				5,785,807
	実績:維持、事業費:維持	備	考			!			1	!
(関連する成果指標) ①、②、③、④	ごみ減量を推進するため、 援するほか、将来を見据え 能な分別・リサイクルのあり	、高幽	静化(の進行やライス						
ご 7. 川口 佐	ごみ処理量(家庭系) ―	1	40.8万トン	41.2万トン	4,160,626 (3,750,553)	4,321,279 (3,783,196)		実施	779.6	
ごみ収集 (作業課)				1	%	3.9%			11,119,391	
	実績:維持、事業費:維持 備考									
(関連する成果指標) ②、③、④	可燃ごみ・不燃ごみなどをり	又集し	してダ	処理施設へ搬	入。					
愛岐処分場の長期利用 に向けた整備 (施設課)	浸出水処理施設の改築	0	1	実施設計 22,220トン	実施設計 27,347トン	251,075 (133,354)			完了	17.0
	愛岐処分場埋立量		1	_		75	.5%	J	実施	588,992
	_	備	考							
(関連する成果指標) ③	長期的かつ安定的な埋立処水処理施設の改築を実施。	処分?	全行	うため、愛岐処	:分場を適正に	ニ管理・運営す	るとともに、施	設の	老朽化が進ん	でいる浸出

施策シート(環境局 施策32・3/4)

事業名	指標	総合	公的問	平成30年度 令和元年度 実績 実績	平成30年度 決算額(千円) (うちー般財源) 令和元年度 支出済額(千円) (うちー般財源)	年度	目標	人員 (人)			
(所管課)	実績及び事業費の状況	計画	関与	増減	増減			概算総経費 (千円)			
安定的な埋立処分体制 の維持 (施設課)	第二処分場埋立量 広域処分場埋立量	0	1	10,536トン 10,515トン 11,988トン 12,013トン 0%		- 5	実施	5.0 482,258			
	実績:維持、事業費:維持	備考			·L						
(関連する成果指標)					市内の第二処分場を適正に ・新規処分場について検討。		運営するととも	っに、愛知県			
し尿等処理 (作業課、施設課)	し尿収集処分 浄化槽汚泥処分 港作業場し尿輸送管更 新	_	1	8,535kl 8,382kl 23,052kl 22,837kl 基礎調査 基本設計	181,958 (164,904) 181,499 (155,701) △ 0.3%		実施	80.9 886,947			
	_	備	考								
(関連する成果指標)					汚泥を受け入れ、下水道投力 特管理を実施するとともに港						
事業系ごみの減量・資	資源分別率 (事業系の資源化可能 な紙類)	0	3	69% 70%	45,928 74,606 (45,867) (73,071)	10	80%	2.0			
源化の推進 (資源化推進室)	/よが大き貝)			1.4%	62.4%			92,046			
	実績:維持、事業費:増加 備考										
(関連する成果指標) ①、②、③	事業系ごみの減量をはかる に、中小事業所、テナントビ				棄物減量計画書の提出等を 導・啓発を実施。	義務·	づけ、立入指導	尊を行うととも			
公衆便所の維持管理 (施設課)	維持補修及び清掃等	_	1	清掃· 清掃· 維持補修	$ \begin{array}{c cccc} 37,953 & 33,900 \\ (36,425) & (32,127) \end{array} $ $ \triangle 10.7\% $		実施	2.0 51,340			
		/#	考					01,010			
(関連する成果指標)	公衆便所の維持補修及び			実施。							
水洗化促進経費	改造奨励補助 浄化槽廃止貸付	_	1	156件 101件 2件 6件	31,880 33,050 (26,880) (28,050)	5	実施	1.2			
(作業課)	1, 1514/56—5(1)			82.4%	3.7%			43,514			
	実績:増加、事業費:維持	備	考								
(関連する成果指標) ②	下水道処理区域内のくみ取り便所や浄化槽から下水道への接続を促進している上下水道局に対して必貸付を実施。										
焼却・破砕工場の計画 的な整備の推進 (工場課、資源化推進	猪子石工場施設整備計 画の作成 山田工場解体工事 西資源センター移転改	0	1	施設整備計 画の検討 基本計画作成 基本調査 基本調査	4,064 21,615 (4,064) (17,566)		計画作成 完了	4.5			
室)	築 			_	431.9%			60,855			
	_		考								
(関連する成果指標)②、③		考慮	氲して	「検討するとともに、廃止した	有陽工場の設備更新以降の と山田工場の解体後に、老村						

施策シート(環境局 施策32・4/4)

事業名(所管課)	指標	総合計	公的関	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うちー般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うちー般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況		与	増減		増減				概算総経費 (千円)
リデュース・リユースの 推進 (減量推進室、資源化 推進室)	ごみ・資源の総排出量 (家庭系)	0	3	53.3万トン	53.4万トン	14,081 (10,196)	14,376 (10,310)	5	53万トン	3.0
				Δ0	.2%	2.1%		0	00/311	40,536
	実績:維持、事業費:維持 備考 ごみ・資源の総排出量(家庭系)は、実績値が減少するのが望ましい指標									い指標
(関連する成果指標) ①、②、③、④	ごみ減量を推進するため、市民・事業者との協働により容器包装の削減運動や、フードドライブ等の食品ロス削減の取り組みなどを進めるとともに、プラスチックをはじめとする使い捨て製品の発生抑制に向けた施策を検討。									
資源センターの安定的 な稼働 (工場課)	設備等の点検整備・補		1	点検整備・ 補修	点検整備・ 補修	19,382 (19,382)	10,021 (10,021)		実施	0.3
	修		1	_		△ 48.3%)		12,637
	_	備	考							
(関連する成果指標)	資源センターに設置してい	る設備	備等	の点検整備や	補修を実施。					
2										

施策

45 公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用を進めます

個別事業にかかる実績及び事業費											
事業名(所管課)	指標	総合計	公的問	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うちー般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うちー般財源)	年度	目標	人員 (人)	
	実績及び事業費の状況	画	関与	増	減	増減				概算総経費 (千円)	
緊急保全の実施 (環境企画課、工場課、 施設課、地域環境対策 課)	環境学習センター総合 防災盤等改修工事 猪子石工場管理棟外壁 改修工事 港環境事業所屋上防水 改修工事 香流橋地域センターエ レベーター改修工事 環境科学調査センター		4	設計 — — — —	工事 設計 設計 設計	2,007 (2,007)	15,015 (8,015)	_	完了	0.7	
	エレベーター改修工事			_		648.1%				21,119	
(関連する成果指標)	_	備	考								
	老朽化した施設において、設の修繕や設備の更新を実			大な支障をき	たすことがない	ようにするたと	め、利用者の多	安全性	生や快適性に	配慮した施	